



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 ヨネックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	44,753	△3.1	1,420	△2.7	1,429	△9.0	1,124	6.9
2018年3月期第3四半期	46,201	2.1	1,459	△47.1	1,570	△38.1	1,051	△39.0

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 843百万円 (△34.3%) 2018年3月期第3四半期 1,283百万円 (97.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	12.87	12.85
2018年3月期第3四半期	12.04	12.02

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	52,410	37,267	71.1
2018年3月期	53,237	36,815	69.1

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 37,267百万円 2018年3月期 36,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2019年3月期	—	2.50	—		
2019年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	△1.9	1,900	△35.0	1,900	△33.5	1,300	△30.2	14.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※「1株当たり四半期純利益」は、2018年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	93,620,800 株	2018年3月期	93,620,800 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	6,183,731 株	2018年3月期	6,303,882 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	87,373,846 株	2018年3月期3Q	87,304,416 株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数(四半期累計)」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2019年2月7日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社の業績は、中国の在庫調整の影響等による海外売上への減少に加え、国内についてもシューズ等の売上が減少し、連結売上高は447億53百万円（前年同四半期比3.1%減）と減少しました。製造コストの低減等により売上総利益率は前年同四半期比で回復傾向にあるものの、減収により売上総利益が減少した結果、営業利益は14億20百万円（前年同四半期比2.7%減）、経常利益は14億29百万円（前年同四半期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に発生した北米販売子会社の社屋売却益の計上により11億24百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、グローバルな成長を支える基本方針を定めました。「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもとに「質の高いものづくり」のさらなる進化に取り組み、その製品を世界のお客様にお届けすべくグローバルな販売、流通網の強化を進めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内では、バドミントン用品についてはラケット、シューズの新製品が好調であったものの、第3四半期連結累計期間においては微減となりました。また、テニス用品については大坂なおみ選手の活躍や新製品発売の効果があつたものの、シューズの売上が前年に満たなかったこと、少子化の影響によるソフトテニス用品の減収等から売上減となりました。海外代理店向け輸出・仲介売上については、テニス用品は契約選手の活躍の効果で増加した一方、バドミントン用品が減少しました。利益面については製造コストの低減等による売上総利益率の改善に加え、販管費の減少により増益となりました。

この結果、売上高は283億18百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は4億21百万円（前年同四半期比55.0%増）となりました。

ロ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品が新製品の発売により売上が回復基調となったことに加え、テニス用品についても、契約選手の活躍によるブランドへの注目度が引き続き高まったことと新製品発売の効果によりラケット、ストリング、シューズを中心に売上が大きく伸長し、増収となりました。利益については、新製品発売に伴う広告宣伝費等、販管費の増加により減益となりました。

この結果、売上高は16億80百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益は98百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、テニス用品については契約選手の活躍と新製品発売によりラケットを中心に売上を伸ばしました。バドミントン用品については売上減となり、現地通貨ベースでは減収となったものの、現地通貨に対する円安の影響により売上は微増となりました。利益については、売上総利益率の改善により増益となりました。

この結果、売上高は18億35百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は64百万円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

ニ. [アジア]

中国販売子会社では、7月末から8月にかけて南京で開催されたバドミントン世界選手権と、それに続く新製品発売によって話題を喚起し第3四半期に入り売上を伸ばしましたが、前期からの在庫調整が進捗しつつも影響がまだ残っていることもあり、第2四半期までの売上減を補うに至らず累計では減収となりました。

台湾子会社では製造部門で、中国等の販売減少の影響によりラケットの生産量が減少しました。販売部門ではテニス用品が増加しましたが、主力のバドミントン用品の売上が減少したため、減収となりました。

利益については、中国、台湾ともに売上減による売上総利益減の影響が大きく、また中国については将来を見据えた事業強化のための人件費等、販売費の増加もあり減益となりました。

この結果、売上高は124億76百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は7億99百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は443億10百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は13億84百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、10月以降は比較的天候に恵まれ、土日を中心に入場者数が増加したものの、上半期の天候不順等が影響し累計での入場者数は微減となりました。また、カントリークラブ付属のフィッティングスタジオでのお客様に合ったクラブの提案等により販売が伸長したものの、全体での売上は微減となりました。利益については、管理コストの増加により減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億42百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は75百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、524億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億26百万円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品の増加及び現金及び預金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、151億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億79百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金、長期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、372億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億52百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2018年5月10日付「平成30年3月期 決算短信」にて発表いたしました、2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2019年2月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,640,900	8,878,205
受取手形及び売掛金	12,389,102	12,636,509
商品及び製品	6,104,587	6,729,354
仕掛品	1,147,863	1,445,362
原材料及び貯蔵品	896,448	1,007,653
その他	1,025,907	1,553,373
貸倒引当金	△35,057	△38,067
流動資産合計	33,169,752	32,212,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,659,385	5,772,165
土地	8,098,724	8,114,088
その他（純額）	2,672,052	2,743,644
有形固定資産合計	16,430,162	16,629,898
無形固定資産		
のれん	—	153,509
その他	405,547	340,039
無形固定資産合計	405,547	493,548
投資その他の資産		
投資有価証券	155,813	126,211
長期預金	506,240	511,000
繰延税金資産	2,136,865	1,940,542
その他	434,574	498,430
貸倒引当金	△1,527	△1,392
投資その他の資産合計	3,231,965	3,074,790
固定資産合計	20,067,676	20,198,237
資産合計	53,237,428	52,410,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,247,237	3,089,914
未払金	1,605,677	1,586,008
短期借入金	91,170	—
1年内返済予定の長期借入金	565,555	565,555
未払法人税等	202,874	67,830
未払消費税等	149,943	19,110
賞与引当金	788,166	295,046
役員賞与引当金	—	16,104
設備関係支払手形	—	227
その他	993,212	888,679
流動負債合計	7,643,837	6,528,477
固定負債		
長期借入金	3,630,833	3,309,740
退職給付に係る負債	3,161,011	3,080,623
役員退職慰労引当金	236,158	256,900
株式給付引当金	17,115	69,328
長期預り保証金	1,648,526	1,847,546
その他	84,545	50,062
固定負債合計	8,778,190	8,614,202
負債合計	16,422,027	15,142,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,660,041	7,662,879
利益剰余金	26,303,395	26,989,854
自己株式	△1,357,862	△1,334,951
株主資本合計	37,312,173	38,024,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,893	15,349
為替換算調整勘定	△132,608	△439,379
退職給付に係る調整累計額	△408,021	△361,315
その他の包括利益累計額合計	△504,736	△785,345
新株予約権	7,963	—
非支配株主持分	—	28,910
純資産合計	36,815,400	37,267,948
負債純資産合計	53,237,428	52,410,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	46,201,000	44,753,357
売上原価	27,475,515	26,070,408
売上総利益	18,725,485	18,682,949
販売費及び一般管理費	17,265,571	17,262,783
営業利益	1,459,913	1,420,166
営業外収益		
受取利息	18,646	26,547
受取賃貸料	14,975	12,153
為替差益	69,445	—
その他	31,119	30,485
営業外収益合計	134,186	69,185
営業外費用		
支払利息	9,642	10,182
売上割引	11,184	3,569
為替差損	—	45,552
その他	2,590	877
営業外費用合計	23,417	60,183
経常利益	1,570,682	1,429,168
特別利益		
固定資産売却益	—	158,621
新株予約権戻入益	624	3,279
特別利益合計	624	161,900
税金等調整前四半期純利益	1,571,306	1,591,069
法人税、住民税及び事業税	423,049	291,576
法人税等調整額	96,831	175,384
法人税等合計	519,880	466,961
四半期純利益	1,051,425	1,124,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,051,425	1,124,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,051,425	1,124,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,119	△20,543
為替換算調整勘定	133,889	△306,770
退職給付に係る調整額	78,754	46,705
その他の包括利益合計	231,762	△280,608
四半期包括利益	1,283,188	843,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,283,188	843,499
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	29,228,744	1,497,789	1,788,831	13,242,092	45,757,458	443,542	46,201,000	—	46,201,000
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,995,128	259	5,561	2,642,964	9,643,914	22,398	9,666,312	△9,666,312	—
計	36,223,872	1,498,049	1,794,392	15,885,057	55,401,372	465,940	55,867,313	△9,666,312	46,201,000
セグメント利益	271,873	118,139	42,912	1,150,937	1,583,862	80,387	1,664,250	△204,336	1,459,913

(注) 1. セグメント利益の調整額△204,336千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,318,092	1,680,437	1,835,441	12,476,617	44,310,588	442,769	44,753,357	—	44,753,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,156,135	313	5,680	2,787,790	9,949,920	20,956	9,970,877	△9,970,877	—
計	35,474,227	1,680,751	1,841,122	15,264,407	54,260,509	463,726	54,724,235	△9,970,877	44,753,357
セグメント利益	421,296	98,803	64,462	799,485	1,384,048	75,509	1,459,558	△39,392	1,420,166

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,392千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。